

朝鮮戦争 —日本への衝撃と余波—

赤木完爾（慶應義塾大学）

はじめに

1950年6月25日未明、朝鮮人民軍（以下北朝鮮軍と略記）が北緯38度線を越えて大挙南下してはじまった朝鮮戦争は、大観すれば第二次世界大戦末期からの朝鮮半島をめぐる米ソの勢力圏抗争と、統一朝鮮国家の指導権をめぐる半島内部の対立が交錯し融合した、典型的な国際内戦であった。二〇世紀の国際内戦の原型はスペイン内戦（1936年—1939年）に見ることができる。フランコ派にはナチス・ドイツが、共和派には英仏が加担し、戦場がそれら大国の新兵器の実験場にもなったことはよく知られている。朝鮮戦争は、そうした国際内戦がさらに大規模かつ露骨な展開を示したものにほかならない。それは南北朝鮮間の内戦を超えて大戦争に発展した。西側参戦国はアメリカを含めて16カ国に達し、一方1950年9月の国連軍の仁川上陸作戦の成功、その後の北進によって全面的な敗北に直面した北朝鮮軍を支援するため中国が参戦し、ソ連も空軍が事実上参戦した。1953年7月27日に休戦協定が成立するまで、三年余にわたって戦われた戦争は、朝鮮半島に深い傷跡を残したのみならず、冷戦が真に世界的な問題になる契機となり、二〇世紀後半の国際情勢の基調を形作ったのである¹。

ヨーロッパにおける冷戦は、ベルリン封鎖の後、1949年の終わりにはおおむね安定化した。それはヨーロッパ周辺部ではギリシア内戦における反共勢力の勝利が、中心部では東西両ドイツ国家の成立が象徴的な出来事であった。ヨーロッパでは東西両陣営の長期的対峙状況が生まれつつあった。こうして東西冷戦はヨーロッパの局地的な出来事にとどまると思われたが、1949年10月における中華人民共和国の成立（中国革命）、さらに朝鮮戦争の勃発によって、冷戦は一挙にアジアに広がり世界的な問題となった。そして、それまで主として政治的・経済的手段によって闘われていた冷戦は朝鮮戦争を契機として軍事化した。

アメリカにとって朝鮮戦争への参戦は、ソ連と中国の共産主義勢力が、朝鮮半島、ヴェ

¹ 本稿は著者の既発表論文の一部を最近に至る研究を踏まえて加筆修正したものである。赤木完爾「朝鮮戦争の衝撃」『軍事史学』第36巻、第3・4合併号（2001年3月）、33-47頁。Kanji Akagi, "Korean War and Japan," *Seoul Journal of Korean Studies*, vol. 24, no. 1 (June 2011): pp. 175-184. 本稿においては関連する先行研究の指摘は最小限としたため、要すれば下記を参照されたい。赤木完爾「朝鮮戦争史研究の一〇年」『軍事史学』第46巻第1号（2010年6月）、40-54頁。

トナム、マラヤ、インドネシア、フィリピンにおける代理勢力を通じて勢力を拡大しようとしており、やがてはインドや日本の存立の基礎を脅かすとの確信から導かれたものである。一方ソ連と中国にとっては、朝鮮戦争は中国革命を擁護し、出現しつつあった日米の同盟関係を阻止する試みであったとも考えられる。中国とソ連がそうした日米関係の成立を阻止しなければ、復活した日本がアメリカの傀儡として、タイ、ヴェトナム、マラヤ、そして台湾の国民党政府、韓国によって形成される反革命同盟の中核となるものと認識していた。翻ってヨーロッパの参戦諸国にとっては、戦争は安全保障の手段としての国際連合を強化し、かつアメリカとの新たな安全保障関係を強化する手段としての意味が大きかった。各国政府はそうした個々の国益と安全保障の確保のために出兵した。こうした状況のなかで、アメリカ主導のもとにヨーロッパからアジアにまたがる反共軍事包囲網の形成にもなって冷戦は世界化したのである。

東アジアにおいては、戦争は朝鮮半島の分断を固定化し、中国の軍事力による台湾解放を不可能にし、ここにその後二〇年に及ぶ米中対決の構図が成立した。同時にアメリカのヴェトナム介入も朝鮮戦争の影響を強く受けながら開始された。また日本の戦後の歩みに対しても、早期講和と日米安全保障条約による日本の西側陣営への編入、朝鮮特需による経済復興の始まり、さらに日本再軍備の開始において計り知れない影響を与えた。1980年代における大韓民国（以下韓国と略記）の著しい経済発展、さらに1991年のソ連邦の崩壊にともなう冷戦の終結という国際情勢の激変、さらに朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮と略記）の1990年代はじめからの核兵器およびその運搬手段の開発の継続といった事態の推移を経ながら、朝鮮半島では二つの朝鮮国家が並立し、1950年代に形作られた休戦状態が依然として続いている。

朝鮮戦争が半島に及ぼした傷跡は大きなものがある。いくつかの推計によれば、現地における戦争の当事者であった韓国の戦死者は約25万7,000人であり、さらに一般市民の被害は99万人に達する。また北朝鮮側では戦死・負傷による死者、疾病や飢餓による死亡の総計はほぼ250万人である。主要参戦国ではアメリカが戦死3万6,574人、中国はほぼ50万人を越える戦死者（軍民すべての損害を含めると100万人前後の死亡）を出したとされている²。戦争は南北両朝鮮国家の生存を賭けた総力戦であった。

戦争は海峡を挟んだ隣国で勃発した。問題はその戦争の性格が内戦にとどまるのか、それとも冷戦の敵対関係が朝鮮半島に投影された国際的紛争であるかであった。前者であれば、日本は連合軍の占領下にあったという状況で、対岸の火事として拱手傍観していてもよかった。しかし国連が北朝鮮の行動を非難し、アメリカが主導して国連軍の名の下に即座に参戦するに及んで、日本も大きな影響を受けざるを得なかった。

² Spencer C. Tucker, ed., *Encyclopedia of the Korean War*, vol. 1, 2nd ed. (Santa Barbara, CA: ABC-CLIO, 2010), s.v. "Casualties," by Allan R. Millet.

北朝鮮の武力行動をどのように捉え、朝鮮半島に発生した事態を如何に解釈するか、そして国連軍の行動にどのような形で協力するかが当面の日本政府の課題となった。さらにようやく動きつつあった講和条約問題に朝鮮戦争がどのような影響を及ぼすかも重大な問題であった。

本稿では、朝鮮戦争の日本への影響を、戦争への日本政府の対応と平和条約、日本経済、戦争協力、そしてより広い歴史的な視野から、日本人の安全保障観の変化という四つの問題に分けて瞥見したい³。

1 対日平和条約

改めて指摘するまでもなく、対日平和条約については、日本は交渉の相手ではなかった。交渉は連合国間において行われるべきものであり、日本はこの交渉の主人役ともいうべきアメリカ政府の好意にすがって意見を述べる機会を得ていたに過ぎない。けれども日本国内においては、全交戦国と締結する全面講和か、アメリカを中心とする西側諸国と結び、中ソをはじめ社会主義国を除外する多数講和（単独講和）かに世論は分裂していた。朝鮮戦争勃発の頃、日本では吉田内閣と与党は西側諸国との多数講和に踏み切り、日本の安全は駐留アメリカ軍に基地を提供して守ってもらうという方式で態度を固めつつあった。

他方、社会党を中心とする左翼勢力やマスメディア、知識人の多くは、共産圏を含めた全面講和、東西対決の圏外にたつ非武装中立を唱えていた。朝鮮戦争直前に日本を訪問した国務省顧問ジョン・フォスター・ダレス（John Foster Dulles）は、こうした状況を評して、日本は国際間の嵐がいかに激しいかを知らないと慨嘆し、全面講和論議を国際政治の現実を無視した空理空論であると認めていた。しかしながら講和についての国論がそれによって二分され、全面講和論の大きな影響力は無視できるものではなかった。

朝鮮戦争の勃発は、こうした全面講和論の根拠や、世論をめぐる空気を一変させた。吉田内閣は1950年7月4日、閣議において朝鮮におけるアメリカ軍の軍事行動に行政措置の範囲内で協力する方針を了承した。すなわち日本商船による韓国向け輸送、国内交通・

³ 朝鮮戦争と日本への影響について、いくつかの先行研究を掲記する。池井優「朝鮮戦争と日本」小此木政夫・赤木完爾編『冷戦期の国際政治』（慶應義塾大学出版会、1989年）所収、秦郁彦「朝鮮戦争と日本」上下、『昭和史の謎を追う』下（文藝春秋、1993年）。大沼久夫編『朝鮮戦争と日本』（新幹社、2006年）。William F. Nimmo, ed., *The Occupation of Japan: The Impact of the Korean War* (Norfolk, VA: The General Douglas MacArthur Foundation, 1990); Reinhard Drifte, "Japan's Involvement in the Korean War," in *The Korean War in History*, eds. James Cotton and Ian Neary (Atlantic Highland, NJ: Humanities Press International, 1989); Roger Dingman, "The Dagger and the Gift: The Impact of the Korean War in Japan," in *A Revolutionary War: Korea and the Transformation of the Postwar World*, ed. William J. Williams (Chicago, IL: Imprint Publications, 1993).

通信網の提供、特定労働者の超過勤務対策などを定めたのである。朝鮮戦争への日本の協力は、国連軍の反攻、中国の参戦、国連軍の退却と再反攻などの変転する戦況のなかで、ほぼ全面的な後方支援の形を取るようになり、日本本土は否応なしに国連軍の一大補給基地となった。

吉田首相は夏までに、朝鮮の事態で日本が動揺する理由はない、日本への侵略は国連の軍事行動がこれを守る。永世中立論は早期講和の実現を妨げる空論であるとの立場を明らかにしていたが、世論には第三次大戦に巻き込まれるのを警戒する気分が生まれていた。

政府の朝鮮戦争への立場は、外務省が8月16日に発表した「朝鮮動乱とわれらの立場」という公表文書に明らかである。それは冷戦状況のなかで西側陣営、すなわち国際連合への協力なくしては、自らの安全を確保できないとする立場を明確にしたものであった。ここでは東西「二つの世界」が共同で日本の安全を保障してくれる基盤は存在しておらず、日本が平和的な民主主義国家としてとどまるかぎりには、「いかに媚態を呈しても」共産主義世界の満足を勝ち取ることはできない。したがってわが国における民主主義の達成をあきらめて、共産主義世界に屈服するか、あるいは可能最大限の国連協力をなすことによって、その安全保障のもとに平和的な民主日本を建設するかの二者択一を迫られているとの認識が強調されていた⁴。こうした基本的な立場のもとに、政府の国連軍・アメリカ軍への支援は行われたのである。

よく知られているように、日本統治の責任者であったマッカーサー（Douglas MacArthur）連合軍総司令官は、冷戦の深刻化にも拘わらず、日本の再軍備について必ずしも積極的ではなかった。けれども、朝鮮戦争勃発と日本占領軍であったアメリカ第8軍の朝鮮半島投入により、日本本土に力の空白が生じつつあった。こうした状況の変化のもとで彼は7月8日、日本政府に7万5,000人の警察予備隊（National Police Reserve）の創設を命じ、さらに海上保安庁職員の増員も命じた。日本帝国陸海軍が解体されてから5年、再軍備のささやかな出発であった。

警察予備隊の第一陣は8月23日に7,000人が入隊、早くも9月10日に北海道のキャンプに配置され、入れ替わりに残留していた最後の米軍師団である第7師団が朝鮮に出動していった。さら11月には旧軍人3,250人の追放解除が行われ、警察予備隊は旧軍人に対する募集を開始した。

1950年10月25日に中国人民志願軍が鴨緑江を越えて朝鮮戦争に介入した。戦争の国際化は明らかであった。こうした朝鮮戦争をめぐる状況は、国連における「中共を侵略者とする」決議と相俟って、日本では全面講和論者、空想的平和論の声を少なくとも一時的

⁴ 外務省情報部パンフレット「朝鮮動乱とわれらの立場」1950年8月19日、鹿島平和研究所編『日本外交主要文書・年表（1）1941—1960』（原書房、1983年）、113-119頁。

には小さくし、アメリカを中心とする西側諸国との多数講和の方針を貫き、アメリカとの安全保障関係に依拠するとする政府の立場を著しく強化したのである。

2 日本経済への影響

朝鮮戦争が勃発する前の日本経済は、いわゆるドッジラインのもとで安定恐慌の状態にあった。戦後日本のインフレに終止符をうたせ経済再建をめざすために派遣されたデトロイト銀行総裁ジョセフ・ドッジ (Joseph Dodge) は、超均衡予算と 1 ドルを 360 円とする単一為替レートの設定を行った。この結果インフレは収束した。けれども企業経営の金詰まりが深刻化し、有効需要不足のため滞貨が増大し、いわゆる安定恐慌が表面化した。超均衡予算のもとで、大規模な行政整理、民間企業の倒産によって失業者が増大した。こうした国内経済状況から輸出に大きな期待がかけられたが、イギリスがポンド切り下げを行うなど、世界各国も不況に見舞われ日本の輸出の前途は暗かった。

1950 年 6 月 25 日に朝鮮戦争が勃発し、一カ月も経たない間に早くも「特需」が舞い込んだが、経済界はむしろ対外貿易への悪影響を懸念していた。日本の植民地を 35 年ぶりに脱した韓国とは 6 月 4 日に通商金融協定が締結され、ようやく本格的な貿易活動をはじめめる環境が整ってきていたが、一時断念せざるを得なかった。また対中国貿易の再開も難しくなり、このため対外貿易の半分を中国との貿易が占めていた九州地域は深刻な影響を被ると予想され、危惧が大きくなっていたのである。経済界は戦争の与える影響について、きわめて慎重であった。

さて、中国が参戦するという状況を迎えた 1950 年秋にいたって、世界貿易はアメリカの戦略物資の買い付けを中心に急激に増大した。日本の輸出も激増し、「特需」の発注は当時 1000 億円といわれた過剰在庫を瞬時に一掃した上、生産の上昇と物価の急騰とによって、企業の利益を軒並み、飛躍的に膨張させた。

「特需」は狭義の特需と広義の特需に分けられる。狭義の特需は、朝鮮戦争に出動する国連軍に補給するための物資あるいは役務サービスの需要を意味するもので、第 8 軍司令部や駐留アメリカ軍調達部から日本に発注された。朝鮮戦争 3 年間の累計は約 10 億ドル、その 70% が物資調達で、残り 30% がサービス調達であった。これに対し、広義の「特需」とは、国連軍が休養その他で日本において消費する円セールや外国関係機関の支出に伴う受け取りを含んだものを総称し、戦争中の 3 年間の累積額は約 24 億ドルであった。これはアメリカの戦後の対日経済援助累計総額が約 30 億ドルであったことを顧みれば、大変な金額であった。当時の石川七郎経団連会長はこれを日本経済にとって「天佑」と称した。神風は 5 年遅く吹いたのである。

しかし「特需」ブームは1951年に戦線が膠着状態に陥るのに徐々に下火となってきた。そして2月にはアメリカの戦略物資の買い付けが停止されたのを契機に、国際的な景気も軟化しはじめた。こうした中で、日本の政財界は、産業の合理化、輸出競争力の強化、そして経済の自立化を模索することになっていく。

その際重要であったのは、朝鮮戦争をきっかけに、日本の経済的な将来についても、西側諸国、なかでもアメリカとの関係強化が決定的な重要性を持つようになったことである。それは日本人の意識の中でのアジア像の大きな転換をともなっていた。戦前期一般の日本人にとってのアジアとは、朝鮮半島から満洲を中心とする北東アジア、さらには中国大陆を意味するものであった。しかし朝鮮戦争によって、明治期以降の日本人にとってなじみの深いこうしたアジアの大部分が、朝鮮半島南半分を除いて、冷戦の最前線の向こう側に失われてしまったのである。それは日本人にとって伝統的なアジア観の修正を余儀なくするものであり、同時に日本経済もそうした現実から将来を構想せざるを得なくなったということである。言うまでもなくその後の日本経済の発展を支えたのは北米の寛大な市場であった⁵。

3 日本の戦争協力

直接的な日本の戦争協力に関して簡単に触れておく。もっとも有名なものは海上保安庁の機雷掃海部隊による掃海作業であるが、1950年10月に元山沖で掃海中に一隻が爆沈した。当該部隊には、直後に作業続行を拒否して帰還した船舶もあった。他の部隊は、1950年12月15日に任務終了によって解散したが、試行船一隻だけは停戦まで掃海作業に従事した⁶。

また少なからぬ日本人（旧朝鮮総督府関係者を含む）がアメリカ軍の保護の元に、鉄道、電話、港湾の管理のために活動した。戦後初代のアメリカ駐日大使であるロバート・マーフィー（Robert Murphy）は「日本人の船舶と鉄道の専門家たちは、彼ら自身の熟練した部下とともに朝鮮に行き、アメリカならびに国連軍のもとで働いた。この朝鮮をよく知っている日本人専門家たち数千人の援助がなければ〔我々が〕朝鮮にとどまることは難し

⁵ 赤木完爾「戦後日本の東南アジア回帰とアメリカの冷戦政策」『法学研究』第68巻第11号（1996年11月）、125-127頁。

⁶ 海上幕僚監部防衛部「朝鮮動乱特別掃海史」昭和36年2月1日。この資料については、掃海部隊の関係者（掃海OB等の集い・世話人会）が原本を翻刻したものが海上自衛隊掃海隊群のホームページに公開されている。

<http://www.mod.go.jp/msdf/mf/touksyu/tokubetusoukaisi.pdf> (accessed June 28, 2013) .大久保武雄（初代海上保安庁長官）『霧笛鳴り止まず』（海洋問題研究会、1989年）、279-291頁参照。

かった」と回想している⁷。国連軍の戦争遂行において、後方補給面での日本の様々な領域における全面的協力は欠くことのできないものであったと思われる。

あまり知られていない日本人の関与をめぐっては、軍事情報活動（主として対中国通信情報）に旧陸軍の情報関係者や語学専門家などが参加していたことを示す間接的証言があり⁸、またスパイをアジア各地に送り込む特殊な空輸任務（*clandestine air transport*）に、戦前からアジアの商業航空に従事していた数名の日本の民間パイロットが、アメリカ極東空軍の指揮下に1954年まで活動したことなどがある⁹。もとより朝鮮戦争に対する日本の関与は、海上保安庁の掃海部隊派遣を除くと、個人契約ベースに限定されており、したがって文書的な記録が日本政府には残っていないために、十分な事実解明は日本側からは困難であろう。けれどもこれらの人々に限らず、数多くの日本人が港湾労働者や海員として仁川上陸作戦時にも後方で勤務していたし、もとより日本国内の多くの産業分野における国連軍協力は顧みてきわめて多方面にわたっていたと評価できよう。近代戦遂行に必要な知的、物的基盤が日本に存在していたのである。

さらに国共内戦中、人民解放軍には約8,000人の日本人兵士が含まれていたとの証言もあり、朝鮮戦争への参加について個人的証言が存在する。また朝鮮戦争時に急遽建設された人民解放軍空軍の初期の教育には、「東北航校」の日本人教官が深く関わっていた¹⁰。第二次世界大戦後の中国、朝鮮半島には数多くの日本人が様々な事情で残留していたことから、これらの関わりも宜なるところであろう。

4 戦略的眺望の激変

朝鮮戦争勃発時に首相であった吉田茂は1961年11月、日韓基本条約交渉に臨む池田勇

⁷ ロバート・マーフィー（古垣鐵郎訳）『軍人のなかの外交官』（鹿島研究所出版会、1964年）、443頁。同様の指摘は国連軍司令官マーク・クラーク（General Mark W. Clark）の回顧録にも見ることができる。Mark W. Clark, *From Danube to the Yalu* (New York: Harper, 1954), pp. 149-150. さらに以下を参照。田中恒夫「朝鮮戦争における日本の国連軍への協力」『防衛大学校紀要』（社会科学分冊）第88輯（2004年3月）。大沼久夫「朝鮮戦争への日本の協力」前掲、大沼『朝鮮戦争と日本』、75-119頁。

⁸ 当時極東軍には北京官話を理解する人材が皆無であったという。この問題の背景として以下を参照。Matthew M. Aid, "US Humint and Comint in the Korean War: From the Approach of War to the Chinese Intervention," *Intelligence and National Security* 14, no. 4 (Winter 1999): pp. 17-63; Idem, "American Comint in the Korean War (Part II): From Chinese Intervention to the Armistice," *Intelligence and National Security* 15, no. 1 (Spring 2000): pp. 14-49. たとえば作家北杜夫の初期の作品「浮標」（1958年）（『夜と霧の隅で』新潮社、1960年所収）には取材に基づいて、こうした活動が描かれている。

⁹ 高山正之「暴かれた航空界幹部のスパイ空輸」『文藝春秋』（1989年1月号）、360-379頁。

¹⁰ 山口盈文『僕は八路軍の少年兵だった』（草思社、1994年）、144頁、188-200頁。中山雅洋『中国的天空』下（大日本絵画、2008年）、363-392頁。

人首相に次のような書簡を送っている。

「(前略) 我国防第一線たる朝鮮の独立扶植ハ我外交の要点ニ有之、我国自ら韓国を一手ニ引受くる位の覚悟を以て当たるべきもの、区々の議論に傾耳せず政治外交の大局より処理可致義と存候、畜ニ朝鮮のみならず極東一帯を我れか赤化より守る抱負と覚悟を以て之ニ当るに非れハ到底赤禍不可防、先つ日韓会談ニ際し右之覚悟抱負を以て臨まれ度要請仕候、無用の言ニ似たるも憂国の婆心より此段得貴意候」¹¹

さらに吉田は1963年に次のようにも回顧している。「朝鮮半島が日本の国家的安全に重大な関係を有することは、今さら申すまでもない。有史以来、日本に対する外来の脅威は朝鮮半島を経由していると称して過言ではない。日清戦争も、日露戦争も共にその端は朝鮮半島に発している。然るに現状はどうか。・・・共産勢力はその北半を掌中に収め、三十八度線に達している。もし、その支配が南部釜山までに及ぶとしたら、日本の安全は深刻に脅威されるであろう。今日の状況はもし昔ならばわが国の自衛戦争を誘発し兼ねなかったであろう。・・・それにも拘わらず、わが国民が太平の気分になり、閑暇を心置きなく享受し得ているというのも、韓国軍と国連軍とが共に前線を固めているからに他ならない。心あるものが指摘するように、わが国の安全は、安保条約によって米国の庇護を受け、朝鮮半島の前線は国連軍にその防衛を任せているために保たれている。そのためにさらに軍事負担が軽く、従って驚異的経済発展も可能となったのである。¹²」

この吉田の回想に示されるように、朝鮮半島の戦略的価値の認識において、朝鮮戦争当時の日本の指導者は依然として山縣有朋以来の伝統的な地政学的感受性を持ちあわせていた。それは一九世紀末以来、日本外交の戦略的関心として連綿と意識されてきた。第二次世界大戦後の日本を取り巻く戦略的眺望 (strategic landscape) の大変化は、そうした日本が抱えていた伝統的な地政学的紛争要因を、アメリカが日本を占領統治したことによって全部引き受け、継承したということである。

初期冷戦政策の形成に大きな影響を与えたアメリカの外交官、ジョージ・ケナン (George F. Kennan) は1951年、シカゴ大学における講演の中で次のように語っている。「アジアにおけるわれわれの過去の目標は、今日表面的にはほとんど達成されたということは皮肉な事実である。遂に日本は満洲および朝鮮からもまた駆逐された。これらの地域から日本を駆逐した結果は、まさに賢明にして現実的な人々が、終始われわれに警告したとおりのこととなった。今日われわれはほとんど半世紀にわたって朝鮮および満洲方面で日本が直

¹¹ 池田勇人宛書簡、1961年11月10日、財団法人吉田茂記念事業財団編『吉田茂書翰』(中央公論社、1994年)、85-86頁。

¹² 吉田茂『世界と日本』(番町書房、1963年、中公文庫版、1991年)147頁(文庫版)。

面しかつ担ってきた問題と責任とを引き継いだのである。¹³

こうした事態は第二次世界大戦の帰結であった。しかし日本の安全保障あるいは日本人の安全保障問題への姿勢において、吉田が回想の後段において述べているように、安全保障をアメリカに依存し委任したことが、長期的には明治期以来、吉田の世代までの日本の指導者が一般に持っていたような地政学的感受性や権力政治的感覚を衰微させることになった。「心あるもの」は少数者となったのである。冷戦が続く限りにおいて、日本の冷戦政策とはとりもなおさず日米関係の維持に他ならず、それを超えて政策を自ら作為することは少なくなったからである。

さらに朝鮮戦争によって、国内世論において空想的平和主義を奉ずる人々の影響力は一時的に衰えたものの、第三次世界大戦への恐怖から発する反米姿勢は強固となり、安全保障問題についての国論は二分された。それは日本国内に冷戦が制度化されたことを意味した。そうした状況は後に防衛力整備をめぐって、あるいはより積極的な政治的役割を日本がアジアで果たすことについての大きな障害となり続けたのである。このことも長期的に見て朝鮮戦争が日本にもたらした大きな影響であったと考えることができよう。

¹³ George F. Kennan, *American Diplomacy* (University of Chicago Press, 1951), p. 52.